

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-----|-------|-------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 4,888 | 3.4 | 957 | 3.1 | 947 | △10.3 | 604 | 0.7 |
| 27年12月期第1四半期 | 4,727 | 16.4 | 928 | 9.3 | 1,056 | 24.6 | 600 | 6.9 |

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 238百万円(△68.2%) 27年12月期第1四半期 748百万円(76.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第1四半期 | 50.88 | — |
| 27年12月期第1四半期 | 48.06 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 22,876 | 15,085 | 65.7 |
| 27年12月期 | 22,131 | 15,084 | 67.9 |

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 15,038百万円 27年12月期 15,038百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 10.00 | — | 20.00 | 30.00 |
| 28年12月期 | — | — | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | 10.00 | — | 20.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,500 | 4.2 | 600 | △10.1 | 610 | △24.9 | 360 | △24.5 | 30.32 |
| 通期 | 13,800 | 3.5 | 800 | 70.9 | 820 | 26.1 | 480 | 16.4 | 40.42 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年12月期1Q | 13,000,000株 | 27年12月期 | 13,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期1Q | 1,126,456株 | 27年12月期 | 1,126,143株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年12月期1Q | 11,873,674株 | 27年12月期1Q | 12,486,842株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 11 |
| (セグメント情報等) | P. 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益は堅調であるものの消費が伸び悩み、また資源国経済や原油価格などの影響から円高が進行するなど、不確実性の増すなか推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当四半期の受注高は減速傾向が続き、25億5千2百万円（前年同期比22.1%減）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことから48億8千8百万円（前年同期比3.4%増）となり、受注残高につきましては41億6千2百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器の販売が増加したことや原価改善効果等により、売上原価率は52.8%（前年同期は53.8%）となりました。販売費及び一般管理費については、プロモーション費用の増加や人件費の増加等により、前年同期に比べ9千3百万円増加しました。これらの結果、営業利益は9億5千7百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は9億4千7百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期とする中期経営計画を策定してスタートさせ、この第1期を「Challenge STAGE I」と称することとし、平成28年3月11日に開示いたしました。

中期経営計画「Challenge STAGE I」の概要

<経営目標（連結）>

| | 2015年度実績 | 2018年度目標 |
|---------|-----------|-----------|
| 売上高 | 13,333百万円 | 16,000百万円 |
| 営業利益 | 468百万円 | 1,600百万円 |
| 営業利益率 | 3.5 % | 10.0 % |
| ROE | 2.7 % | 8.0 % |
| 海外売上高比率 | 17.5 % | 25.0 % |

<基本方針・戦略>

基本方針：「ブランド力の強化」

- 戦略 ① 当社の得意分野である自動車産業、音響・振動分野の事業への集中
 ② 課題解決を通じたお客様との信頼関係の強化
 ③ 高付加価値新商品を中心としたラインナップの強化

キーワード：「ワンストップソリューション」

詳細については、平成28年3月11日に開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が13億7千2百万円（前年同期比2.6%増）、売上高が15億7百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比30.9%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、設備更新の際のセンサとして組み込まれており、好調に推移しております。トルク計測機器は、東アジア向けで好調ではあるものの、国内設備向けの競争が激しく、やや減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、主力商品のデータ解析装置や、昨年投入した新商品の生産ライン向け異音判定装置などを中心として、全体的に好調に推移しております。中でもデータ解析用ソフトウェアは、当社独自の解析技術を高く評価され、受注高、及び売上高に大きく貢献するとともに、営業利益の改善にも大きく貢献しております。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置で、新商品への更新需要が、昨年に引き続いて好調に推移しております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に前連結会計年度の第4四半期以降の受注減速が続いており、受注高は11億7千7百万円（前年同期比39.2%減）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことなどから33億7千8百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は4億7千3百万円（前年同期比15.2%減）となりました。当セグメントにおいては原価率の改善効果があったものの、昨年4月に稼働した新実験棟の償却費負担の増加や研究開発費の増加等により、収益性はやや低下しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は5千9百万円（前年同期比79.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比12.0%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減（金額） | 増減（比率）（%） |
|--------------|------------------|------------------|--------|-----------|
| 計測機器 | 1,338 | 1,372 | 34 | 2.6 |
| 特注試験装置及びサービス | 1,935 | 1,177 | △758 | △39.2 |
| その他 | 33 | 59 | 26 | 79.6 |
| （調整額）（注）1 | △30 | △56 | △26 | — |
| 合計 | 3,276 | 2,552 | △723 | △22.1 |

- （注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減（金額） | 増減（比率）（%） |
|--------------|------------------|------------------|--------|-----------|
| 計測機器 | 1,372 | 1,507 | 134 | 9.8 |
| 特注試験装置及びサービス | 3,352 | 3,378 | 25 | 0.8 |
| その他 | 33 | 59 | 26 | 79.6 |
| （調整額）（注）1 | △30 | △56 | △26 | — |
| 合計 | 4,727 | 4,888 | 160 | 3.4 |

- （注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減(金額) | 増減(比率)(%) |
|--------------|------------------|------------------|--------|-----------|
| 計測機器 | 369 | 483 | 114 | 30.9 |
| 特注試験装置及びサービス | 558 | 473 | △85 | △15.2 |
| その他 | 0 | 4 | 4 | 3,961.8 |
| (調整額)(注)1 | 0 | △4 | △4 | — |
| 合計 | 928 | 957 | 29 | 3.1 |

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は228億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は77億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は150億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円(5.2%)増加し、21億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千5百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億5千8百万円、たな卸資産の減少額4億8千3百万円、仕入債務の増加額2億6千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億2千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億8千5百万円の増加となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6千7百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入3千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、4億2千5百万円の支出の減少(△83.7%)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億2千4百万円、長期借入金の返済による支出9千5百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億6千万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億6千3百万円の収入から、1億5千9百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、人件費や新実験棟償却費の増加等があったものの、収益性が良い計測機器の販売増加や特注試験装置の原価改善等によって、前年とほぼ同水準の収益が確保できました。

当第1四半期連結累計期間の損益は、平成28年1月27日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の利益予想を上回る水準となっております。しかし、第2四半期連結会計期間につきましては、顧客指定納期となる受注残高が第1四半期に比べて少ないことに加え、第1四半期における受注が伸びていないこと、また4月14日以降に発生した九州地方を震源とする地震において、当社グループの被害は免れたものの、震災による国内経済への影響が懸念されること等を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想につきまして変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,063 | 2,169 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,812 | 4,294 |
| 商品及び製品 | 489 | 493 |
| 仕掛品 | 1,817 | 1,347 |
| 原材料及び貯蔵品 | 428 | 407 |
| 繰延税金資産 | 72 | 149 |
| その他 | 52 | 52 |
| 貸倒引当金 | △0 | - |
| 流動資産合計 | 7,735 | 8,913 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,697 | 4,618 |
| 土地 | 5,917 | 5,917 |
| その他(純額) | 1,245 | 1,228 |
| 有形固定資産合計 | 11,860 | 11,764 |
| 無形固定資産 | | |
| 182 | | 200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,527 | 1,155 |
| 繰延税金資産 | 524 | 538 |
| その他 | 301 | 303 |
| 投資その他の資産合計 | 2,353 | 1,997 |
| 固定資産合計 | 14,396 | 13,962 |
| 資産合計 | 22,131 | 22,876 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,559 | 1,823 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 540 | 540 |
| 未払法人税等 | 67 | 440 |
| 賞与引当金 | 56 | 237 |
| その他 | 1,004 | 837 |
| 流動負債合計 | 4,027 | 4,678 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 880 | 945 |
| 役員退職慰労引当金 | 166 | 161 |
| 環境対策引当金 | 15 | 15 |
| 退職給付に係る負債 | 1,952 | 1,977 |
| その他 | 4 | 12 |
| 固定負債合計 | 3,019 | 3,112 |
| 負債合計 | 7,047 | 7,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,134 | 7,134 |
| 資本剰余金 | 1,800 | 1,800 |
| 利益剰余金 | 6,942 | 7,309 |
| 自己株式 | △1,074 | △1,075 |
| 株主資本合計 | 14,802 | 15,168 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 405 | 56 |
| 為替換算調整勘定 | 22 | △6 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △191 | △179 |
| その他の包括利益累計額合計 | 236 | △129 |
| 非支配株主持分 | 46 | 46 |
| 純資産合計 | 15,084 | 15,085 |
| 負債純資産合計 | 22,131 | 22,876 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,727 | 4,888 |
| 売上原価 | 2,542 | 2,579 |
| 売上総利益 | 2,185 | 2,308 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,256 | 1,350 |
| 営業利益 | 928 | 957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 賃貸収入 | 6 | 7 |
| 補助金収入 | 125 | - |
| その他 | 6 | 4 |
| 営業外収益合計 | 139 | 11 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 売上割引 | 5 | 7 |
| 支払手数料 | 2 | 3 |
| 賃貸収入原価 | 0 | 4 |
| 為替差損 | 0 | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 11 | 21 |
| 経常利益 | 1,056 | 947 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 10 |
| 特別利益合計 | 0 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,056 | 958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 517 | 419 |
| 法人税等調整額 | △65 | △64 |
| 法人税等合計 | 451 | 354 |
| 四半期純利益 | 605 | 603 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 5 | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 600 | 604 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 605 | 603 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133 | △348 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △28 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 143 | △365 |
| 四半期包括利益 | 748 | 238 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 739 | 237 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,056 | 958 |
| 減価償却費 | 108 | 179 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 219 | 181 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 7 | 48 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △18 | △5 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 補助金収入 | △125 | - |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | - | △10 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,135 | △1,423 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 296 | 483 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 608 | 266 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 84 | - |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 33 | 42 |
| その他 | △108 | △300 |
| 小計 | 28 | 422 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | △1 | △1 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △38 | △45 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △10 | 375 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △500 | △67 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4 | △8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 33 |
| その他 | △2 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △507 | △82 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 160 |
| 長期借入金の返済による支出 | △95 | △95 |
| 自己株式の純増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △241 | △224 |
| その他 | △0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 163 | △159 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | △26 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △351 | 106 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,102 | 2,063 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,751 | 2,169 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|---------|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 計測機器 | 特注試験 装置及び サービス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,372 | 3,352 | 4,725 | 2 | 4,727 | — | 4,727 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 30 | 30 | △30 | — |
| 計 | 1,372 | 3,352 | 4,725 | 33 | 4,758 | △30 | 4,727 |
| セグメント利益 | 369 | 558 | 928 | 0 | 928 | 0 | 928 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|---------|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 計測機器 | 特注試験 装置及び サービス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,507 | 3,378 | 4,885 | 2 | 4,888 | — | 4,888 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 56 | 56 | △56 | — |
| 計 | 1,507 | 3,378 | 4,885 | 59 | 4,945 | △56 | 4,888 |
| セグメント利益 | 483 | 473 | 957 | 4 | 961 | △4 | 957 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。